日弁連は「取調べの可視化（取調べの全過程の録画）」の実現を求めています。是非この署名にご協力下さい。

密室での取調べによって冤罪が次々と発生しています

わが国の警察や検察で行われている密室での取調べは、捜査官の暴行・脅迫・利益誘導等を誘発し、虚偽の自白による冤罪を生み出しています（古くは免田事件・財田川事件・松山事件・島田事件など。ごく最近のものとしては志布志事件・氷見事件など）。これらの冤罪事件では、無実の人が長期間身体拘束されてしまうなど、取り返しのつかない人権侵害が発生しています。

冤罪を防ぐためには取調べの可視化（取調べの全過程の録画）が不可欠です

捜査官による違法・不当な取調べや虚偽の自白による冤罪を防ぐためには、取調べの全過程を録画して、その内容を検証できるようにすることが必要です。

また、取調べを録画する際は、その一部のみを録画しても、録画されていない部分についてはその内容を検証できません。また、捜査側に都合のよい部分だけが録画され、かえってその判断が困難となるおそれがあります。取調べを録画する際は、取調べの全てを録画することが必要不可欠です。

裁判員裁判の実施には取調べの可視化が必要です

供述調書の任意性が争われた場合、これまでの裁判では、取調べを担当した警察官・検察官や被告人への尋問を長期間にわたり延々で行うなどしていました。

しかし、2009年5月までに開始予定の裁判員裁判において、これまでと同様の審理を行うことは不可能です。

取調べの全過程の録画が認められれば、任意性をめぐる争いを避けることができます。任意性に争いが生じた場合にも、取調べの様子を事後に検証することが容易になり、裁判員にも判断しやすくなります。

取調べの可視化は世界の潮流です

取調べの可視化は、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア等の欧米、オセアニア諸国の他、香港、台湾、韓国等のアジア諸国・諸地域でも行われていて、今や取調べの可視化は世界の潮流となっています。